

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第60期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	第一稀元素化学工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 剛
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06(6682)1261(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 児嶋 昭人
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06(6682)1261(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 児嶋 昭人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	-	-	-	23,159,129	23,295,895
経常利益 (千円)	-	-	-	4,454,217	3,982,459
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	-	-	-	3,178,474	2,782,064
包括利益 (千円)	-	-	-	3,508,059	2,482,678
純資産額 (千円)	-	-	-	16,608,837	18,897,289
総資産額 (千円)	-	-	-	26,471,086	26,121,452
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	3,356.56	3,845.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	657.34	575.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	61.3	71.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	21.9	16.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	6.18	6.07
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	3,359,296	4,290,871
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,872,688	1,508,200
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	4,738,817	2,949,348
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	5,036,273	4,734,406
従業員数 (人)	-	-	-	336	343
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(64)	(73)

(注) 1. 第59期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	39,062,075	24,211,411	22,510,068	22,822,697	22,608,532
経常利益又は経常損失 () (千円)	5,315,542	1,514,162	4,284,906	4,395,373	4,299,717
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	3,857,056	2,144,890	4,995,355	3,052,287	3,026,622
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	3,237	4	-	-	-
資本金 (千円)	787,100	787,100	787,100	787,100	787,100
発行済株式総数 (千株)	4,880	4,880	4,880	4,880	4,880
純資産額 (千円)	10,053,011	7,817,631	12,832,817	15,917,729	18,706,920
総資産額 (千円)	39,832,024	26,765,781	26,257,105	24,606,598	24,847,097
1株当たり純資産額 (円)	2,087.09	1,622.50	2,653.97	3,291.97	3,868.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	20.00 (15.00)	30.00 (15.00)	40.00 (15.00)	45.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	802.98	445.78	1,035.28	631.25	625.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	1,035.16	-	-
自己資本比率 (%)	25.2	29.2	48.9	64.7	75.3
自己資本利益率 (%)	32.1	24.0	48.4	21.2	17.5
株価収益率 (倍)	-	-	2.55	6.44	5.58
配当性向 (%)	-	-	2.9	6.3	7.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,246,407	6,351,563	6,882,536	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,177,493	1,622,774	828,150	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,230,051	2,761,185	5,361,579	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,059,869	5,323,861	7,863,130	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	309 (35)	315 (26)	302 (35)	291 (64)	299 (73)

(注) 1. 第59期より連結財務諸表を作成しているため、第59期及び第60期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第56期は潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失金額であるため、第57期は1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第59期及び第60期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第56期は、決算期変更により平成23年3月21日から平成24年3月31日までの期間となっております。

5. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第58期は利益基準及び剰余金基準からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和31年 5月	大阪市東区高麗橋を本社として第一稀元素化学工業株式会社を設立
昭和33年12月	大阪市西淀川区御幣島に工場を開設し、ジルコニウム防水材の販売を開始
昭和34年 4月	大阪市東淀川区三津屋北通に三津屋工場を開設し、生産部門をすべて移設
昭和35年 4月	大阪市東淀川区三津屋北通に本店を移転（旧社は大阪営業所に変更）
昭和35年 9月	大阪市東淀川区小松南通に淀川第一工場開設
昭和36年 2月	大阪市東淀川区小松南通に本店を移転し、生産部門をすべて移設
昭和41年 6月	光学用ジルコニアの販売を開始
昭和42年 6月	焼成専門工場として、淀川第一工場隣接地に淀川第二工場を開設
昭和43年 3月	中間物専門工場として、兵庫県伊丹市森本に伊丹工場を開設
昭和44年 4月	電子材料用ジルコニア及び樹脂用難燃剤の販売を開始
昭和44年11月	東京都北区田端に東京出張所を開設
昭和47年 6月	耐火物用ジルコニアの本格販売を開始
昭和51年 5月	ブレーキ用ジルコニアの販売を開始
昭和51年 8月	光学レンズ用硝酸セシウムの販売を開始
昭和54年 5月	酸素センサー用ジルコニアの販売を開始
昭和55年 7月	大阪市住之江区平林南に本店を移転、大阪工場を開設し、既存の三工場を統合
昭和56年 5月	鉄鋼連続鑄造用電融ジルコニアの本格販売を開始
昭和58年 2月	ファインセラミックス用ジルコニアの販売を開始
昭和58年 2月	東京営業所を東京都港区虎ノ門に移転
昭和59年 4月	宝飾用キュービックジルコニアの販売を開始
平成 2年 8月	ニューテックス株式会社（役員及び従業員による共同出資）を設立し、ジルコニウム化合物（液物）及びレア・アース化合物の製造を移管
平成 4年 7月	自動車排ガス浄化触媒用セリア・ジルコニア複合酸化物の販売を開始
平成 5年 3月	日本曹達株からカラージルコニアの特許譲受、販売権を取得
平成 8年 1月	株式会社アイ・ディ・ユー（現・持分法非適用関連会社）を設立し、電融ジルコニアの製造を移管
平成 8年 7月	国際規格「ISO - 9001」（JQA - 1144）の認証を取得
平成10年 2月	島根県江津市松川町に江津工場を新設し、自動車排ガス浄化触媒用セリア・ジルコニア複合酸化物の本格生産を開始
平成13年 2月	大阪、江津工場を含めた「ISO - 9001」の拡大認証を取得
平成14年 6月	「ISO - 14001」（JQA - EM1307）の認証を取得
平成14年 8月	ニューテックス株式会社の株式100%を取得し、子会社化
平成14年 9月	大阪営業所を大阪市中央区今橋に移転
平成16年12月	ニューテックス株式会社を吸収合併
平成18年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年11月	福井工場を新設し、ファインセラミックス用ジルコニアの生産を開始
平成24年 3月	福井工場を含めた「ISO - 9001」、「ISO - 14001」の拡大認証を取得
平成25年 8月	ベトナム社会主義共和国に「Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company」（現・連結子会社）を設立
平成26年 7月	中華人民共和国上海市に穂華（上海）貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
平成26年 7月	山東広垠迪凱凱新材料有限公司、山東広垠迪凱凱環保科技有限公司（現・持分法適用関連会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社及び関連会社3社で構成されており、酸化ジルコニウムを中心としたジルコニウム化合物を製造・販売しております。ジルコニウム化合物の精製には乾式（電融法など）と湿式の2方法があり、当社は両製法の設備を有し、目的に応じて製造方法を選択できます。また、湿式製法にて鉱石から最終製品までの一貫生産システムを有するメーカーであります。

当社グループは高純度酸化ジルコニウム及びジルコニウム化合物を湿式製法にて製造し、関連会社から電融法により精製した酸化ジルコニウムを購入することで、顧客からの多種多様な要望に対応できる販売体制をとっております。また、その生産技術・複合化技術を生かして、希土類化合物やセシウム化合物等その他元素の化合物についても製造・販売しております。

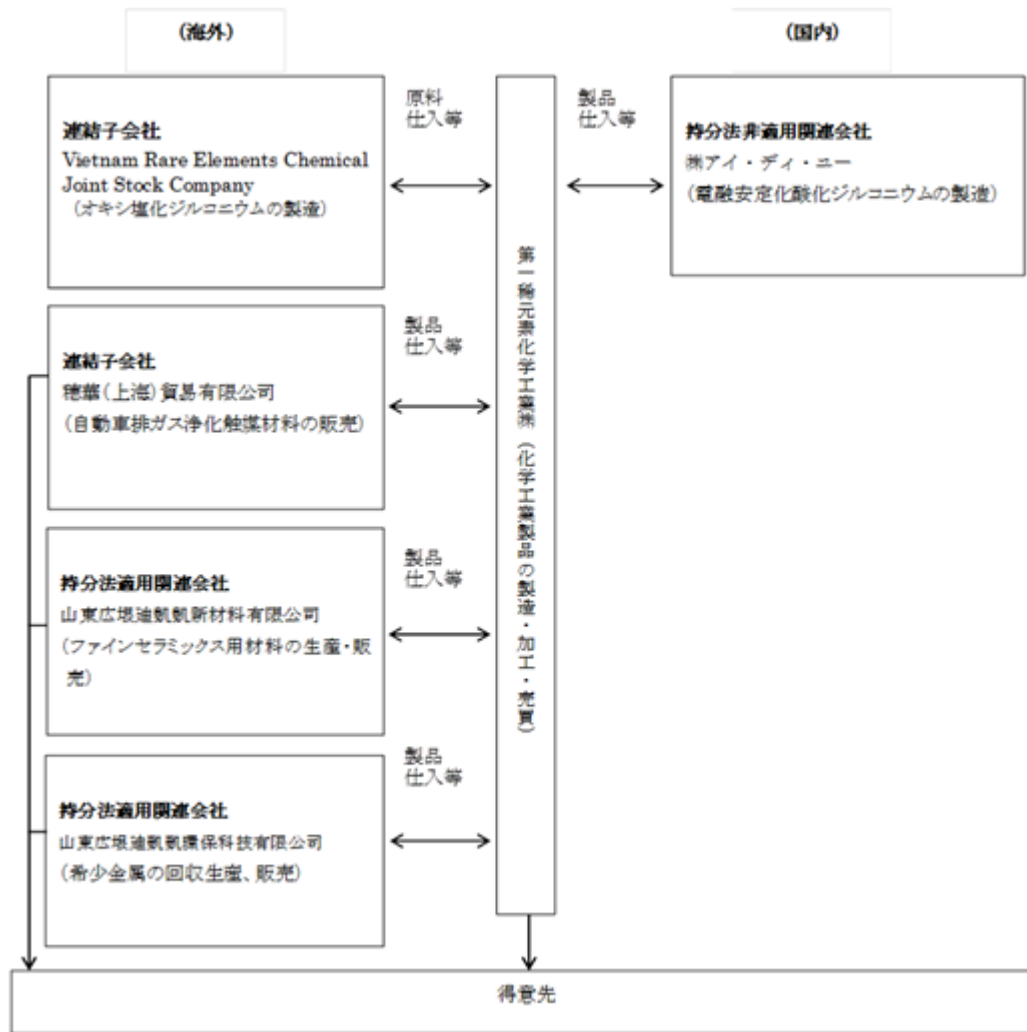
ジルコニウム化合物は、この半世紀の間に、その優れた物理化学特性が次々と解明され、現在では日常的に使用される多種多様な製品の原料として幅広く利用されております。撥水性（防水剤）に始まり、高屈折率（光学材料）、高耐熱性（耐火物）、圧電性（着火素子・プザー・アクチュエーター）、イオン導電性（酸素センサー）、誘電性（セラミックコンデンサ・電波フィルター）、高強度・高靱性（ファインセラミックス）、強酸性・耐薬品性（工業用触媒）など、ジルコニウム化合物は数多くの特性を持っております。

当社グループは、単一セグメントであり、事業部門に分類することが困難なため、特段の注記なき場合は当社グループ総計にて記載しております。なお、必要な場合は、事業部門別に代えて、当社製品の用途別に、「触媒」「電子材料・酸素センサー」「耐火物・ブレーキ材」「ファインセラミックス」「その他」の5区分により記載しております。

当社製品の主要な用途別の特徴

用途		主要な組成・結晶構造	主な機能
触媒	自動車排ガス浄化触媒	複合酸化物ジルコニア	高比表面積・酸素貯蔵放出能力
	工業用触媒		強酸性・耐薬品性
電子材料・酸素センサー	電子材料	モノクリニックジルコニア	圧電性・誘電性
	酸素センサー		酸素イオン導電性
	光学材料		高屈折率・高硬度
耐火物・ブレーキ材	耐火物	乾式製法ジルコニア	耐熱性・耐食性
	ブレーキ材		高耐摩擦強度
ファインセラミックス	ファインセラミックス	部分安定化ジルコニア	高強度・高靱性
	燃料電池関連		酸素イオン導電性・耐熱性
その他	セシウムフラックス・サーマルバリアコーティング・精密鑄造・吸着剤・架橋剤・上質紙コート剤等		

当社グループの当該事業における位置付けは次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company (注) 1、2	ベトナム社会主義共和国バリアブントオ省	206,444百万ベトナムドン	オキシ塩化ジルコニウム(当社最終製品の前工程でのジルコニウム中間体)製造	61.73	営業上の取引: 原料仕入等 役員の兼任等: あり
穗華(上海)貿易有限公司(注) 2	中華人民共和国上海市	4,200千人民元	自動車排ガス浄化触媒材料の販売	66.67	営業上の取引: 製品仕入等 役員の兼任等: あり
(持分法適用関連会社) 山東広垠迪凱凱新材料有限公司	中華人民共和国山東省	52,140千人民元	ファインセラミックス用材料の生産・販売	33.00	営業上の取引: 製品仕入等 役員の兼任等: あり
山東広垠迪凱凱環保科技有限公司	中華人民共和国山東省	27,860千人民元	希少金属の回収生産・販売	33.00	営業上の取引: 製品仕入等 役員の兼任等: あり

(注) 1. 当社は平成24年3月22日付で、ベトナム社会主義共和国に当社製品原料であるジルコニウム中間体を製造する子会社を設立いたしました。実際の稼働は平成29年3月期を予定しております。

2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)
343(73)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー、人材会社からの派遣社員含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
299(73)	39.7	15.8	7,399

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は嘱託12名、パートタイマー19名、人材会社からの派遣社員42名で()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、個人消費や雇用情勢が底堅く推移した米国を中心に先進国で緩やかな景気回復傾向が継続しましたが、中国の景気減速や新興国経済の停滞に加え、原油安の影響もあり、全体として力強さを欠きました。

国内経済においては企業収益は堅調に推移しましたが、個人消費は弱含みで推移し、足元では日本銀行のマイナス金利政策が導入されたものの、円高や株安が進み、景気は足踏み状態となりました。

当社グループの主要顧客であります自動車業界は、国内では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による減少から、緩やかに回復しました。海外では、北米をはじめ中国、欧州が堅調に推移し、世界の自動車販売台数は前年比微増となり、当社製品の販売数量も前年とほぼ同水準で推移しました。

主原料の一つであるレアアースの流通価格は、主要な産出国である中国の輸出関税撤廃による下落傾向から下げ止まり、低価格で推移しております。

このような状況のもと当社グループは、積極的な販売活動、新製品開発や新規事業の開拓、コスト削減などに努め、売上及び利益の増大に注力しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高23,295百万円(前期比0.6%増)、営業利益4,324百万円(前期比8.2%増)となりましたが、経常利益は円高による為替差損等の影響により、3,982百万円(前期比10.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,782百万円(前期比12.5%減)となりました。

なお、用途別の事業の状況は、次のとおりであります。

(触媒)

主力製品である自動車排ガス浄化触媒用途につきましては、概ね堅調な世界の自動車販売に支えられ、販売数量は堅調に推移しました。一方で、製品単価は前期に比べ低下しました。

これらの結果、触媒用途の売上高は、14,418百万円(前期比1.1%減)となりました。

(ファインセラミックス)

歯科材料やキッチンセラミックス材料、構造体材料などの高機能材料は好調に推移しました。また、当社グループの次世代の主力製品と期待しております燃料電池材料も、着実に増加しました。

これらの結果、ファインセラミックス用途の売上高は、2,843百万円(前期比13.2%増)となりました。

(耐火物・ブレーキ材)

耐火物は、世界粗鋼生産量が減少したことにより、売上高は減少しました。ブレーキ材は、堅調な自動車生産により数量は増加しましたが、製品単価は下落し、売上高はほぼ横這いとなりました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ材用途の売上高は、2,692百万円(前期比4.2%減)となりました。

(電子材料・酸素センサー)

電子材料は、スマートフォンなどの通信機器関連市場の成長鈍化の影響を受け、売上高は減少しました。酸素センサーは、顧客での歩留り率が向上したことなどにより、売上高は減少しました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の売上高は、1,596百万円(前期比12.4%減)となりました。

(その他)

アルミ配管溶接に使用されるセシウムフラックスは、自動車生産が堅調なことに加えて家電用途への展開が順調に進んでおり、売上高は増加しました。また、二次電池用途や合成樹脂用途などの開発品も好調に推移しました。

これらの結果、その他用途の売上高は、1,744百万円(前期比22.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、301百万円減少し、4,734百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は4,290百万円（前期比931百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,133百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は1,508百万円（前期比364百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,457百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は2,949百万円（前期比1,789百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,255百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を単一セグメント内の区分に示すと、次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比(%)
ジルコニウム化合物(千円)	11,863,601	86.9
その他(千円)	709,825	103.6
合 計(千円)	12,573,427	87.7

- (注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 同一品目であっても複数の用途に用いられることもありますので、生産実績については用途別に示すことが困難なため、表示しておりません。

(2) 受注の状況

当社グループは主に見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を単一セグメント内の区分に示すと、次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比(%)
ジルコニウム化合物(千円)	20,899,609	100.9
その他(千円)	2,396,286	97.9
合 計(千円)	23,295,895	100.6

当社グループは単一セグメントであるため、用途別に表示しております。

用 途 別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比(%)
触媒(千円)	14,418,682	98.9
耐火物・ブレーキ材(千円)	2,692,095	95.8
ファインセラミックス(千円)	2,843,786	113.2
電子材料・酸素センサー(千円)	1,596,870	87.6
その他(千円)	1,744,460	122.0
合 計(千円)	23,295,895	100.6

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)キャタラー	2,649,007	11.4	2,602,911	11.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主要顧客である自動車業界、電機業界は、中国の景気減速や新興国経済の停滞、原油安など不透明な要素はありますが、自動車排ガス浄化触媒材料、電子材料などは堅調な需要が見込まれると予想しております。さらに、世界的に環境・エネルギー分野への関心が高まる中、新たな需要の取り込みが当社グループの成長に向けての不可欠な要素となっております。そのためには、海外子会社を含むサプライチェーンマネジメントの強化により品質及びコストに優れた製品の供給体制を構築し、さらには、営業部門と技術部門が一体となった市場開拓が求められます。

このような状況のもと、さらなる事業拡大と収益基盤の強化を図るため、次の課題に取り組んでまいります。

(1) 海外事業拠点を含めたグループ経営の強化

今後の事業の拡大に向けて、ベトナム及び中国に子会社・関連会社を設立し、昨年度より連結決算を開始しました。各拠点で本格的な活動を開始しておりますが、事業を確実に軌道に乗せるために、グループ経営に必要なサプライチェーンマネジメントを含めた連携・管理・調整機能を強化してまいります。

(2) 顧客満足度向上のための営業力及び技術力の強化

営業部門と技術部門の密接な連携により、顧客から絶大な信頼を得られるように真摯な活動を続けてまいります。具体的には、営業部門にて収集した各顧客の情報を直ちに技術部門へ伝え、緊密な情報交換とサポート体制により、新製品開発に繋げていきます。

研究開発につきましては、今後大きな成長が望める、環境・エネルギー関連分野を中心に積極的に投資してまいります。また、当社グループがより効果的な研究開発活動を行い、技術優位性をさらに確保していくため、今般、研究開発室及び知財管理室を新設いたしました。今後も顧客ニーズに即応できる新製品開発体制の構築、運用に努めてまいります。

(3) 生産性向上と原料多様化への対応

当社グループの主力製品である自動車排ガス浄化触媒材料や、今後の成長が見込まれる燃料電池材料などは、高い市場占有率を有しており、それら製品の供給責任を果たすため、高品質で安定した生産体制を構築してまいります。また、平成23年3月の東日本大震災、平成28年4月の熊本地震にみられるような昨今の自然災害に鑑み、災害に強い会社組織への転換を図り、あわせて老朽化が目立つ大阪工場から最新鋭の福井工場への再編成を進めてまいります。さらに今般、生産技術部を新設し、工程改善や設備更新など従来以上に品質と生産性を高め、他社の追従を許さない競争力を維持してまいります。

今後予想される原料の生産地や品位の多様化に対しても、安定した製品を作ることができるよう、生産技術力を向上してまいります。

(4) 原料の調達体制の強化

現在、当社グループが使用する主原料の多くは中国からの輸入原料であります。既存調達先とはコミュニケーションを密にし、品質の安定と数量確保に努めております。一方、中国以外の産出国との関係強化を図るなど、調達先の新規開拓を積極的に行っており、供給源の多様化を進めております。また、原料調達に関わる情報収集力の強化を図るべく、政府当局や商社などとも密接に連携してまいります。

(5) グローバル展開を支えるための人材育成

既に当社グループ製品の輸出比率は、ほぼ50%に近づいており、今後も当社グループが成長を続けるためには、設立した海外子会社や関連会社の発展、世界規模での営業活動・業務提携などの施策が必要と考えております。そのためには、グローバルな展開を担う優れた人材の育成が急務となっております。現在、若手社員を中心に、当社グループの成長の要となる人材を積極的に海外へ派遣しており、今後もグローバル人材の育成を継続してまいります。

(6) 情報システムの活用によるマネジメント力の強化

情報システムは、経営判断及び効率的な事業運営のための重要なツールのひとつであり、その運用によるマネジメント力の強化がますます重要となっております。バリューチェーンを形成するマーケティング・開発・調達・生産・物流・販売の個々の活動を情報システムを活用して定量的に管理し、数値によるマネジメント体制の強化を推進してまいります。

(7) コーポレートガバナンスと内部管理体制の強化

当社グループが企業価値を高め、社会からの信頼をより高めるために、経営の健全性及び経営効率の向上、財務報告の透明性の確保、ディスクロージャーの強化などに努めることが責務であると認識しております。コーポレートガバナンス・コードについては、平成27年末にその対応状況を開示しておりますが、今後もステークホルダーとの対話に努め、コーポレートガバナンス及び内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定業界への依存について

自動車排ガス浄化触媒・酸素センサー・ブレーキ材・セシウムフラックス等の広義の自動車関連業界向け製品は、当社グループ売上高の概ね8割を占めております。従いまして、同業界の生産動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、同業界は、一般的に仕入先へのコスト削減要求が厳しく、技術革新の早い業界と言われており、競合メーカーとの価格競争に晒されております。当社グループは、今後の販売価格の下落をコスト削減努力でカバーしきれず、業績に影響を受ける可能性があります。更に、今後の他社との技術開発競争の動向次第では、当社技術が陳腐化し、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原料の仕入（輸入）について

当社グループの主要製品に使用される原材料（ジルコニウム・セシウム・レアアース）は、その全てを海外からの輸入に依存しております。そのため、国際商品市況の変化により仕入価格は変動いたします。仕入価格が大きく変動した場合、たな卸資産の収益性低下による簿価切下げによって損失が発生する等、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

これら使用原材料のうちレアアースについては、多くを中国から輸入しております。今後もしばらくは中国の生産に大きく依存する可能性が高く、中国の政治・経済情勢等の変化の影響を受けます。更には中国以外のレアアース鉱山の開発動向によっても、価格が大きく変動する可能性があります。

また、ジルコニウムについてもほとんどが中国からの輸入に依存しており、中国の政治・経済情勢等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 在庫リスクについて

当社グループの製品は、顧客仕様による受注販売が中心であり、更に、短納期であることから顧客からの正式受注によらず、顧客から提示されるフォアキャスト（消費見込み）並びに市場動向を勘案した当社判断に基づく見込み受注による生産を行う場合があります。顧客からの正式受注時において内示情報等との間に差異が生じる場合があります。数量及び仕様の差異によっては余剰在庫、滞留在庫として残り、その結果、評価損、廃棄損等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替の変動による影響について

当社グループは、輸出ドル建ての受取外貨で輸入ドル建てを支払い、為替によるリスクの低減をはかっておりますが、状況によっては、一時的に収益に大きな変動を来すことがあり、長期的には、為替変動に伴う仕入コストや販売価格の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、海外子会社等は現地通貨で財務決済を行っているため、為替変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制について

工場から発生する排水、排気等については、環境省の水質汚濁防止法・大気汚染防止法等の法律により規制値が決められております。これらに違反した場合は、都道府県知事から、改善命令もしくは排出の一時停止や対象設備の使用停止を命ぜられる可能性があります。

当社グループは、地球環境に貢献する企業というコンセプトにて、生産段階でもそれらの法律を遵守するだけでなく、厳しい自主規制値を設定して、周囲の環境に配慮しております。しかしながら、環境規制は年々厳しくなる傾向にあり、今後の規制の動向次第では、当社グループの生産活動に支障を来す可能性があります。

(6) 自然災害について

当社グループの国内生産拠点は大阪府に2箇所、島根県、福井県に各1箇所あり、分散することでリスク低減を図っておりますが、地震、台風等の自然災害によって生産拠点が被災した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ベトナム及び中国に子会社等が4拠点あり、同様に自然災害の影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 海外事業活動におけるカントリーリスクの影響について

当社グループは、アジア、北米、欧州等グローバルな販売活動を行っております。また、海外子会社等による生産活動も開始する見込みです。当該地域における予期しない法律・規制・税制の変更、政治経済情勢の悪化やテロ・戦争等による社会的混乱等、状況によっては当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針等

当社はジルコニウム化合物の精製技術、酸化ジルコニウムの凝集制御をコア技術に、さらに他元素との複合化技術を加え、触媒、燃料電池、電子部品、ファインセラミックスなどの多岐用途に対して新たな機能を加えることにより、ジルコニウムの用途拡大に取り組んできました。今後もますます多様化、高度化する顧客ニーズに応えたジルコニウム製品を開発し、ジルコニウムの更なる用途拡大に向け、継続的に行動していくことを基本方針としております。このような開発活動は顧客窓口である営業部と密接に連携し、著しく変化する外部環境を考慮しながら、顧客要求に的確に応えた製品に作り上げるため、下記のようにいろいろな用途において研究開発分野を設定しております。

(イ) 地球環境に貢献する製品の開発

自動車用排ガス浄化触媒

先進国に加え、新興国においても強化される排ガス法規制に対応するため、助触媒機能としてより高機能な触媒材料を開発する。

有害物質の吸着除去剤

工業排水等の高度な水処理や放射性廃棄物の固定化に有効な新材料を開発する。

有害物質の代替材料

ガラス・塗料・抗菌剤などに用いられている有害物質に代わり、無害で同等以上の機能を発現する材料を開発する。

(ロ) エネルギー関連製品の開発

燃料電池材料

実用化を想定した固体電解質を中心とする燃料電池材料の開発、及びその量産化技術の確立を積極的に推進する。

新エネルギー創出に貢献する材料

化石燃料、バイオ燃料等を用いた改質反応や有機合成反応に用いる触媒材料を開発する。

熱遮蔽コーティング用材料

発電用ガスタービンや航空機等のエネルギー効率を向上させるため、耐熱性を有するジルコニウム材を開発する。

(ハ) 新分野製品の開発

アルミニウム接合用ろう付材料

自動車用熱交換器用ろう材の保有技術を活用し、顧客生産過程において省エネルギー化や簡便化を目的に家庭用室外機・室内機のアルミニウム配管接合用ろう材としてセシウムフラックス及びフラックス内包ろう材を開発する。

電子部品材料

電子部品の軽薄短小化、高機能化や耐久性向上に対応したジルコニアナノ粒子材料を開発する。

歯科材料

高強度、高透光性に優れたジルコニア系材料を開発する。

その他

当社コア技術と応用研究の強化をもとに、新規用途開発ならびにそれらに対応する材料開発を推進する。

(2) 研究開発体制

当連結会計年度からの当社の研究開発活動は、技術部の機能を分化した新組織での運営を行います。変更点としては、技術部の役割部分から、長期的な新規用途・新規材料開発を研究開発室が担当し、知財に関する業務を知財管理室が担当することにより、機能ごとの専門性を高めながら、効率よく開発活動を実施していきます。

研究開発活動の基本方針はこれまで同様に多様化、高度化する顧客ニーズに応える製品を提供することとし、新製品の開発は営業部と連携し、顧客と密接に開発を進めます。また必要に応じて部内プロジェクトチームを結成して、下記のような研究課題解決に対して、迅速かつ精微な活動を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は901百万円であります。

研究開発課題	成果	内容
燃料電池材料の開発	ジルコニア系材料の製品化 資源リサイクルシステムの高効率化・コスト低減化の検討	耐久性・電気特性の向上 リサイクルシステムの工程改善
次世代排ガス浄化用触媒の開発	高機能を有するジルコニウム・希土系触媒の製品化	ガソリン車用・ディーゼル車用触媒の浄化性能の向上、加工性の向上など
アルミ溶接材料の開発	家電用ろう材の製品化	家電用途への拡大
生体材料の開発	歯科材料の製品化	透光性・セラミックス強度の向上
ジルコニウム化合物の新規用途拡大	樹脂配合用ジルコニアの製品化 ジルコニアゾルの改良 構造材用途ジルコニア骨材の開発	構造材用途、高屈性率を目的とした光学材料用途、電池材料用途への拡大
ジルコニウム化合物の基礎研究	ジルコニウム化合物の基礎研究の強化 大学や公設試験研究機関との共同研究	非酸化物材料の用途探索 電池機能の耐久性の向上

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 財政状態

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて875百万円減（前期比5.2%減）の15,818百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が161百万円増加、仕掛品が194百万円増加しましたが、製品が521百万円減少、有価証券が400百万円減少、原料及び貯蔵品が202百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて526百万円増（前期比5.4%増）の10,302百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具（純額）が296百万円減少、投資その他の資産が251百万円減少しましたが、建設仮勘定が1,055百万円増加したこと等によるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債残高は、前連結会計年度末に比べて2,638百万円減（前期比26.7%減）の7,224百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が1,199百万円減少、長期借入金が1,040百万円減少及び短期借入金が500百万円減少したこと等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2,288百万円増（前期比13.8%増）の18,897百万円となりました。主な要因は、利益剰余金を2,564百万円計上したこと等によるものであります。

(2) 経営成績

売上高

当社グループの主要顧客である自動車業界が堅調に推移したことに加え、排ガス規制や燃費規制等の一段の規制強化の広がりの中、既存市場のシェア拡大に努めてまいりました。更に、当社の営業部と技術部が一体となった新製品提案型の営業活動を行い、新製品や新規用途の開発を積極的に進めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比べて136百万円増（前期比0.6%増）の23,295百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度は好調な販売が継続し高い操業度を維持できたことと、高付加価値品の販売数量が増加したことに加え、生産効率の向上やコスト削減に努めた結果、営業利益は4,324百万円（前期比8.2%増）となりました。

経常利益

当連結会計年度は円高の影響による為替差損が293百万円発生したこと及び持分法による投資損失が99百万円発生したこと等により、経常利益は3,982百万円（前期比10.6%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度は、平成27年度福井市企業立地助成金及び雇用奨励助成金が100百万円発生、法人税等合計額が1,435百万円計上されたこと及び非支配株主に帰属する当期純損失が84百万円発生したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は2,782百万円（前期比12.5%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」「(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処し、また、多岐にわたる顧客のニーズに対応するため、総額1,630百万円の設備投資を実施いたしました。

主な投資は次のとおりであります。

- ・福井工場生産ラインの増設 961百万円
- ・Vietnam Rare Elements Chemical
 Joint Stock Company工場建設費 321百万円

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

提出会社

当社は、国内に4ヶ所の工場を運営し、国内に2ヶ所の営業所を有しております。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・大阪工場 (大阪市住之江区)	統括業務 生産設備	358,294	262,640	456,436 (8,597)	306,935	1,384,307	156 (40)
ニューテックス 事業所 (大阪市住之江区)	生産設備	36,034	43,977	- (-)	637	80,649	10 (2)
江津工場 (島根県江津市)	生産設備	253,173	110,091	260,668 (23,190)	13,928	637,860	55 (6)
福井工場 (福井県福井市)	生産設備	1,534,652	1,387,753	749,355 (61,040)	16,304	3,688,066	54 (19)
大阪営業所 (大阪市中央区)	販売設備	6,803	-	- (-)	2,259	9,062	20 (4)
東京営業所 (東京都港区)	販売設備	2,391	-	- (-)	237	2,629	4 (2)
その他	寮社宅	5,448	-	17,783 (164)	-	23,231	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社には、貸与中の機械装置32,014千円を含んでおり、下請工場7社に貸与しております。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、景気動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
 なお、平成28年3月31日現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工及び 完工予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完工	
当社 福井工場	福井県 福井市	生産ライン の増設	1,000,000	961,799	自己資金	平成27年度 第3四半期	平成28年度 第2四半期	生産量 年間 約1,000t
Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company	ベトナム 社会主義 共和国 バリアブ ンタオ省	生産設備	2,146,500	1,863,240	借入金 自己資金	平成24年 11月	平成28年 6月	生産量 年間 約2,000t
当社 福井工場	福井県 福井市	生産ライン の増設	3,200,000	-	自己資金	平成28年度 第1四半期	平成29年度 第2四半期	生産量 年間 約1,000t

(注) 1. 上記金額には消費税は含まれておりません。

2. Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company生産設備については、完了予定日を変更しております。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,520,000
計	19,520,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,880,000	4,880,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,880,000	4,880,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月10日(注)	2,440,000	4,880,000	-	787,100	-	1,194,589

(注) 株式分割(1:2)

平成17年7月27日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月10日付をもって1株を2株に分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	28	18	60	2	1,701	1,820	-
所有株式数(単元)	-	3,532	731	2,681	9,556	2	32,277	48,779	2,100
所有株式数の割合(%)	-	7.24	1.50	5.50	19.59	0.00	66.17	100.00	-

(注) 自己株式44,703株は「個人その他」に447単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
國部 克彦	大阪府吹田市	296,000	6.06
第一稀元素化学工業従業員持株会	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号	208,000	4.26
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区月島4丁目16番13号)	175,600	3.59
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3丁目6番4号	172,200	3.52
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	168,400	3.45
井上 純子	大阪府高槻市	162,000	3.31
井上 剛	大阪府高槻市	152,800	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	140,300	2.87
國部 智之	大阪府吹田市	132,000	2.70
HSBC-FUND SERVICES, SPARX ASSET MANAGEMENT CO LTD (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	127,800	2.61
計	-	1,735,100	35.55

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 140,300株

2. 平成28年4月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成28年3月30日現在、以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮せず、株主名簿により記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー	株式 333,600	6.84

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,833,200	48,332	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	4,880,000	-	-
総株主の議決権	-	48,332	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一稀元素化学工業株式会社	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号	44,700	-	44,700	0.92
計	-	44,700	-	44,700	0.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	27	143
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	44,703	-	44,703	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分についての考え方は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会ですが、中間配当は取締役会の決議で行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、本配当方針と現下の経営状況を鑑み、期末配当金を1株につき5円増配の25円とし、中間配当金20円とあわせて年間45円の配当といたします。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月13日 取締役会	96,706	20
平成28年6月23日 定時株主総会	120,882	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	4,325	2,989	3,205	5,340	5,470
最低(円)	2,850	1,013	1,175	2,106	2,621

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 第56期は、決算期変更により平成23年3月21日から平成24年3月31日までとなっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	4,995	5,470	4,945	4,590	4,330	3,535
最低(円)	4,515	4,455	4,150	3,950	2,621	2,801

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	井上 剛	昭和35年5月27日生	昭和61年4月 住友電気工業(株)入社 平成12年9月 当社入社 平成17年3月 当社設備部長 平成19年6月 取締役就任 設備部長 平成20年6月 取締役 企画室長 平成22年3月 専務取締役就任 平成22年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	152,800
常務取締役	研究開発室長 知財管理室長	大内 公夫	昭和42年7月1日生	平成4年4月 当社入社 平成18年9月 当社営業部大阪営業所長 平成20年4月 (株)アイ・ディ・ユー 取締役 平成20年6月 取締役就任 営業部長 平成23年4月 (株)アイ・ディ・ユー代表取締役(現任) 平成24年4月 取締役 営業部長兼技術部・品質保証部 担当 平成25年4月 常務取締役 営業部・技術部・企画部担 当(現任) 平成25年9月 穗華(上海)貿易有限公司 董事(現任) 平成28年4月 常務取締役 研究開発室長・知財管理室 長、技術部・企画部担当(現任)	(注)5	15,300
取締役	品質保証部長	寺田 忠史	昭和37年1月3日生	平成元年3月 ニューテックス(株)入社 平成14年9月 合併により当社入社 平成18年9月 当社ニューテックス事業所長 平成21年3月 当社技術部長 平成22年6月 取締役就任 技術部長 平成24年4月 取締役 総務部長兼企画部・財務部担当 平成24年7月 取締役 財務部長兼総務部担当 平成25年4月 取締役 品質保証部長兼総務部・財務部 担当 平成25年6月 取締役 品質保証部長兼総務部担当(現 任)	(注)5	48,500
取締役	生産部長 生産技術部長	岡崎 功	昭和40年10月13日生	昭和59年3月 当社入社 平成17年3月 当社生産部ニューテックス事業所長 平成20年6月 当社設備部長 平成22年3月 当社生産部長 平成23年3月 当社生産部長兼大阪工場長 平成23年6月 取締役就任 生産部長兼大阪工場長 平成24年4月 取締役 生産部長兼資材部担当 平成25年6月 取締役 生産部長 平成26年9月 山東広垠迪凱凱新材料有限公司 董事 (現任) 平成26年9月 山東広垠迪凱凱環保科技有限公司 董事 (現任) 平成27年3月 Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company 取締役(現任) 平成28年4月 取締役 生産部長兼生産技術部長 (現任)	(注)4	7,500
取締役	財務部長	児嶋 昭人	昭和30年2月21日生	昭和52年4月 (株)兵庫相互銀行(現(株)みなと銀行)入行 平成12年11月 当社入社 平成17年3月 当社企画室長 平成18年9月 当社資材部長 平成22年3月 当社企画室長 平成24年6月 Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company 取締役(現任) 平成25年4月 当社財務部長 平成25年6月 取締役就任 財務部長(現任)	(注)4	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業部長	國部 洋	昭和47年2月26日生	平成7年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成16年10月 当社入社 平成21年6月 当社営業部東京営業所長 平成23年3月 当社資材部長 平成25年6月 取締役就任 資材部長 平成26年9月 山東広垠迪凱凱新材料有限公司 副董事長(現任) 平成26年9月 山東広垠迪凱凱環保科技有限公司 副董事長(現任) 平成28年3月 穗華(上海)貿易有限公司 董事(現任) 平成28年4月 取締役 営業部長兼資材部担当(現任) 平成28年4月 ㈱アイ・ディ・ユー取締役(現任)	(注)4	14,400
取締役	-	堀内 哲夫	昭和21年1月5日生	昭和47年4月 日東電気工業(株)(現 日東電工(株)入社) 平成9年7月 同社メディカル事業部長 平成12年10月 同社豊橋事業所長兼テープマテリアル事業部門企画統括部長 平成13年4月 同社環境技術開発部長兼総合安全推進部長 平成13年6月 同社取締役 平成20年4月 同社取締役兼常務執行役員、品質・環境・安全統括部門長 平成21年6月 日立マクセル(株)社外取締役 平成23年4月 日立マクセルエナジー(株)社外取締役 平成24年6月 当社取締役就任(現任)(注)1 平成25年1月 日立マクセル(株)社外取締役	(注)5	600
取締役	-	奥村 明	昭和23年10月26日生	昭和48年4月 バーディシエ染料化学(株)(現BASFジャパン(株))入社 平成10年1月 同社常務取締役 平成11年7月 BASF INOAC ポリウレタン(株) 代表取締役社長 平成23年1月 エヌ・イーケムキャット(株) 代表取締役社長 平成24年7月 ㈱INOAC コーポレーション参与 平成27年6月 当社取締役就任(現任)(注)1	(注)4	500
常勤監査役	-	笠間 士郎	昭和30年3月15日生	平成11年4月 当社入社 平成15年3月 財務部長 平成15年5月 取締役就任 財務部長 平成16年3月 取締役 総務部長兼財務部担当 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	40,600
監査役	-	西井 信博	昭和31年11月16日生	昭和54年4月 ㈱兵庫相互銀行(現㈱みなと銀行)入行 平成10年7月 日本エスリード(株)入社 同社 総務部長 平成14年7月 ㈱日能研関西入社 平成15年2月 同社 経理部部長 平成15年11月 当社監査役就任(現任)(注)2 平成20年2月 ㈱日能研関西 取締役経理部長 平成22年2月 ㈱日能研関西 取締役総務部長兼経理担当 平成26年2月 ㈱日能研関西 取締役(現任) 平成28年2月 ㈱ティーシーエス 代表取締役(現任)	(注)3	2,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	津田 佳典	昭和47年8月18日生	平成7年4月 中央監査法人(平成18年9月みずず監査法人へ改称)入社 平成10年4月 公認会計士登録 平成18年10月 みずず監査法人シニアマネージャー 平成19年8月 あすかコンサルティング(株)代表取締役(現任) 平成19年8月 津田佳典公認会計士事務所開設(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)(注)2 平成25年6月 榊山善 社外監査役(現任)	(注)3	1,100
計						288,800

- (注) 1. 堀内 哲夫及び奥村 明は社外取締役であります。
 2. 西井 信博及び津田 佳典は社外監査役であります。
 3. 平成27年6月25日の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成27年6月25日の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成28年6月23日の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

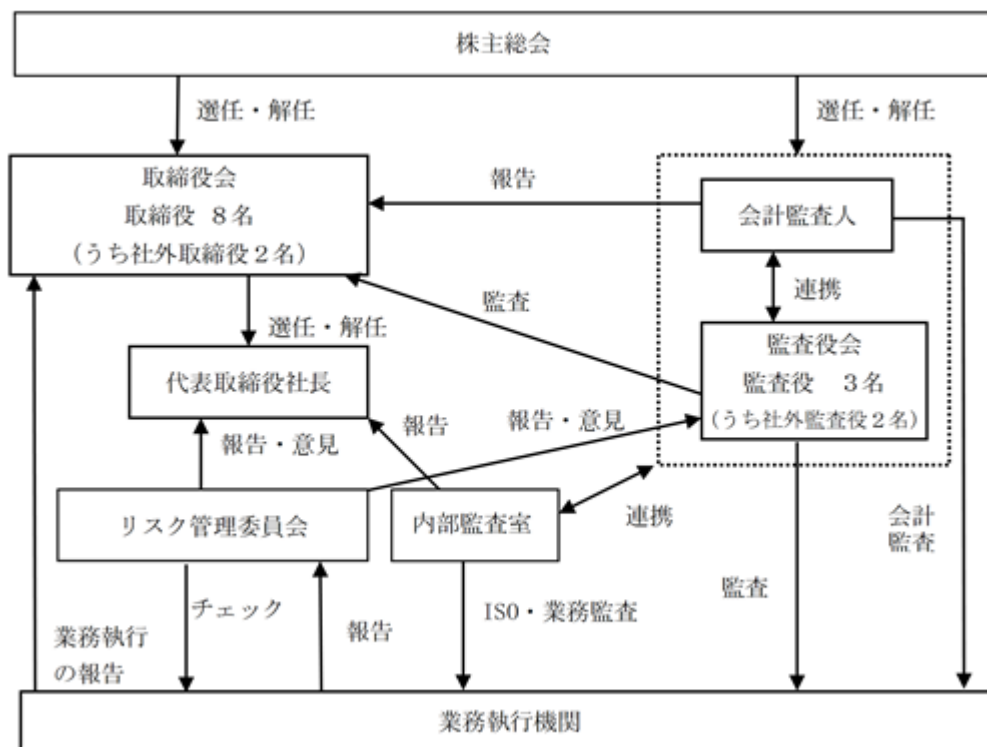
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業がその存在価値を認められ成長を続けるためには、倫理・法令を遵守し、企業内外の全ての利害関係者から信頼を得ることが最重要であると認識しております。その前提のもとで経営の健全性と透明性を高めることにより、的確な経営の意思決定を行い、適切な情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの基本原則であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在の役員は取締役8名（うち社外取締役2名）と監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。取締役会は定例的に月1回、監査役出席のもと開催されるほか、必要に応じて随時開催されております。更に、取締役及び各部門長で構成する経営会議を月1回以上開催し、取締役会に付議する案件及び会社運営の全般的執行方針並びに経営に関する重要事項について審議を行っております。経営会議を開催することで最終決定に至る過程の透明性を高め、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行うとともに、同会議への監査役の出席により、監査役機能の実効性の確保を図っております。また、監査役は過半数を社外監査役とし、定例的に月1回監査役会を開催することにより、会社の業務執行及びコンプライアンス等においての問題点の有無や取締役会に対する指摘事項の有無を検討しております。当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は社外監査役2名を含む3名の監査役により監査体制を設けており、これにより経営の監視体制は十分に機能しているものと認識しております。

ハ．内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備の状況

当社は会社法に基づく内部統制システム整備の基本方針について平成18年4月の取締役会において決議（平成27年11月改定）し、これに基づいて当社の内部統制システムの整備を継続して進めております。また、財務報告に係る内部統制システムにつきましても、内部監査室において整備及び運用状況の評価を進めております。

当社は法令を遵守し、企業倫理を確立することにより、全ての利害関係者から信頼を得るために第一稀元素化学工業行動指針を定めております。この基本方針のもとに、監査役及び内部監査室の適正な監査を実施するとともに、各種規程を定めて具体的に体制を整備し、常設のリスク管理委員会による全般的な監視体制及び内部通報制度によるモニタリングを実施しております。外部監査としましては、新日本有限責任監査法人の会計監査及び財団法人日本品質保証機構のISO監査（品質・環境）を定期的に受けております。

二．リスク管理体制の整備の状況

全社的なリスク管理体制につきましては、社外監査役・顧問弁護士を含むメンバーで常設のリスク管理委員会を設置し、経営上の重大なリスクの事前把握に努めるとともに対策及び方針を定時又は必要に応じて随時決定し、取締役会及び担当取締役に対して速やかな対策の実行とその報告を求める体制としております。また、大規模災害等の発生につきましては、危機管理規程を定め、災害の程度により緊急検討委員会又は緊急対策本部を設置し全社的に対応する体制としております。

製品の品質に関するリスク及び環境規制等に関しましては、品質保証部が中心となり、常に監視するとともに早期に解決できる体制としております。

法令遵守につきましては、コンプライアンス規程を定め、総務部を事務局として監視・社内啓蒙に努めるとともに、内部監査におきましても最重要項目とし、問題がある場合は迅速に社長まで報告する体制を採っております。また、重要情報の漏洩を防止するため、機密管理規程及びインサイダー取引規程を制定するとともに、情報管理責任者を選任し、責任体制と重要情報の管理を徹底しております。更にこれらの体制をモニタリングするために内部通報制度を制定しております。

顧問弁護士は、北村合同法律事務所と内藤総合法律事務所に依頼しており、重要事項について必要に応じてアドバイスをお願いしております。

ホ．当社並びに子会社等から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 子会社及び関連会社が当社の行動指針と同等の指針を制定することを通じて、当社並びに子会社等から成る企業集団の健全な企業風土の醸成に努めます。
- ・ 職務分掌規程及び職務権限規程において、企画部を子会社及び関連会社の統括部門と定めております。また、関係会社管理規程を定め、子会社及び関連会社の適正な経営管理を行っております。
- ・ 取締役は関係会社管理規程に則り、当社と子会社及び関連会社間連携を密にして指導、助言するとともに、必要に応じて会計監査人と連携しモニタリングを実施しております。
- ・ 取締役は子会社及び関連会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告することとしております。監査役は取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとしております。
- ・ 関係会社管理規程に基づき、当社から派遣した子会社及び関連会社の取締役は、重要な意思決定に先立ち、当社の意向を確認し、その指示に従うものとしております。また、経営情報及び経営に重大な影響を及ぼす事項については定期的及び適宜、当社の担当部門へ報告するものとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、営業部門・生産部門・技術部門・管理部門とは独立した内部監査室に専任者を置き、各部門を年間最低1回監査するよう年間スケジュールを策定し、計画的に監査しております。実効性のある内部監査を行うことにより、会社業務の円滑、適正な運営、コンプライアンス体制の維持に努めております。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査方針のもと、取締役会及び経営会議に出席し、更にその他の各種会議にも積極的に参加するとともに、業務状況の聴取、重要な決議書類の閲覧、工場・営業所への実査を行うなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、月1回監査役会を開催して監査役間の情報を共有化し、加えて内部監査室及び会計監査人との相互連携を密にすることにより、経営監視機能の充実を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務は新日本有限責任監査法人に依頼しております。新日本有限責任監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して会計監査を実施しております。

会計監査につきましては、監査業務が期末に偏ることなく期中に満遍なく監査が実施され、コンピューターデータ・帳票類の早期提供により監査しやすい環境を整備しております。また、監査役は新日本有限責任監査法人による監査の報告を参考とし、その監査に立ち会う等十分な協力体制を敷き、会計監査の信頼性を高めております。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人並びに会計監査業務に係わる補助者の構成につきましては下記のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	林 由 佳	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	入 山 友 作	

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として7名の公認会計士及び11名のその他の補助者がおり、合計20名が会計監査業務に携わっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役として堀内哲夫氏及び奥村明氏、社外監査役として西井信博氏及び津田佳典氏を選任しております。

イ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役との間に人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役及び社外監査役は、「役員状況」に記載のとおり当社株式を保有しております。社外取締役である奥村明氏は、当社製品の販売先であるエヌ・イーケムキャット(株)の代表取締役社長でありましたが、既に同社退任から3年を経ており、株主、投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。社外取締役である堀内哲夫氏は、日立マクセル(株)の社外取締役でありました。社外監査役である西井信博氏は、(株)日能研関西の取締役であります。社外監査役である津田佳典氏は、あすかコンサルティング(株)の代表取締役であります。当社と堀内哲夫氏の過去の勤務先、西井信博氏、津田佳典氏の兼務先の間には特別な利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役全員を証券取引所の定める独立役員に指定し、同取引所へ届け出ております。

ロ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割、並びに社外取締役及び社外監査役の選任状況についての考え方

堀内哲夫氏は、日東電工(株)にて取締役を歴任し、豊富な経営経験からの外部の視点で提言が期待できるため、社外取締役として選任しております。奥村明氏は、BASF INOAC ポリウレタン(株)の代表取締役を歴任し、豊富な経営経験からの外部の視点で提言が期待できるため、社外取締役として選任しております。西井信博氏は、経理及び総務担当役員としての業務経験を有しており、津田佳典氏は、会計等のコンサルティング会社の代表取締役また公認会計士としての経験・知識を有しております。両名は中立的・客観的な立場から、当社の経営への監督・監査及び助言が期待できるため、社外監査役として選任しております。選任につきましては、平成25年4月19日の取締役会にて金融商品取引所の定める独立性基準に準じた「社外役員の独立性基準」を制定しており、それに基づく選定を基本方針としております。

< 社外役員の独立性に関する判断基準 >

1. 当社取締役会は、会社法及び会社法施行規則の定めによる社外取締役 1 又は社外監査役 2 (以下、併せて「社外役員」という。)が以下のいずれにも該当しない場合、独立性を有すると認定する。
 - (1) 当社及び当社の関連会社(以下、併せて当社グループという。)の業務執行者 3
 - (2) 当社グループを主要な取引先とする者 4 又はその業務執行者
 - (3) 当社グループの主要な取引先 5 又はその業務執行者
 - (4) 当社の大株主(議決権総数の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者)又はその業務執行者
 - (5) 当社グループが大口出資者(議決権総数の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者)となっている者の業務執行者
 - (6) 当社グループから一定額(過去3年間の平均で年間1,000万円又は当該組織の年間総費用の30%のいずれか大きい額)を超える寄付又は助成を受けている組織の理事(業務執行に当たる者に限る。)その他の業務執行者
 - (7) 当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者の業務執行者
 - (8) 当社グループから役員報酬以外に過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタント
 - (9) 当社又はその子会社の会計監査人又は会計参与である公認会計士又は監査法人の社員、パートナー又は従業員
 - (10) 当社グループの業務執行者が現在又は過去3年以内に他の会社において社外役員に就いている又は就いていた場合における当該他の会社の業務執行者
 - (11) 過去3年間に於いて、上記(1)から(10)までに該当していた者
 - (12) 上記(1)から(11)までに該当する者のうち重要な業務執行者 6 の近親者等 7
2. 独立役員であるというためには、当社の一般株主全体との間で上記(1)から(12)までで考慮されている事由以外の事情で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのない人物であることを要する。
3. 独立役員を選任するに際しては、少なくとも独立取締役又は独立監査役1名の推薦又は同意を得なければならない。

1 社外取締役とは、会社法第2条第15号に定める社外取締役をいう。

「社外取締役 株式会社の取締役であって、当該株式会社又はその子会社の業務執行取締役(株式会社の会社法第363条第1項各号に掲げる取締役及び当該株式会社の業務を執行したその他の取締役をいう。以下同じ。)若しくは執行役又は支配人その他の使用人でなく、かつ、過去に当該株式会社又はその子会社の業務執行取締役若しくは執行役又は支配人その他の使用人となることがないものをいう。」

2 社外監査役とは、会社法第2条第16号に定める社外監査役をいう。

「社外監査役 株式会社の監査役であって、過去に当該株式会社又はその子会社の取締役、会計参与(会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員)若しくは執行役又は支配人その他の使用人となることがないものをいう。」

3 業務執行者とは、会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)第2条第3項第6号に定める業務執行者をいう。

業務執行者は次に掲げる者をいう。

イ 業務執行取締役、執行役その他の法人等の業務を執行する役員

ロ 業務を執行する社員、法第598条第1項の職務を行うべき者その他これに相当する者

ハ 使用人

4 当社グループを主要な取引先とする者とは、その直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の支払を、当社又はその子会社から受けた者をいう。

5 当社グループの主要な取引先とは、当社グループの直近事業年度における当該取引先への販売額が、当社グループの連結売上高の2%以上の者をいう。

6 重要な業務執行者とは、業務執行者のうち、取締役(社外取締役を除く。)、執行役、執行役員、業務を執行する社員、理事(外部理事を除く。)及び部門責任者等の重要な業務を執行する者をいう。

7 近親者等とは、2親等内の親族及び生計を一にする利害関係者をいう。

八．社外取締役又は社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携等

社外取締役及び社外監査役は、取締役会・監査役会への出席、会計監査人及び内部監査室との情報交換・意見交換等により相互連携を図っており、それら連携の中で内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行っております。

二．社外取締役及び社外監査役と締結した責任限定契約の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役との間に責任限定契約を締結しており、その内容は会社法第427条第1項に規定する責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額又は5,000千円の何れか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものです。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	94,080	94,080	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	14,400	14,400	-	-	-	1
社外役員	23,430	23,430	-	-	-	4

(注) 1．上記の報酬等の金額は、取締役、監査役、社外監査役へ支払った総額であります。

2．上記の取締役のうち4名は使用人兼務役員であり、使用人兼務役員の役員報酬としての金額は上記に含まれておりますが、これとは別に使用人兼務役員の使用人報酬として50,734千円を支払っております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で決定しております。各役員個々の報酬額については、内規に基づき、当期の会社業績、業績への貢献度、従業員の給与水準、職務内容、職務の執行状況等を総合的・客観的に考慮し、決定しております。各取締役の報酬等については取締役会において、各監査役の報酬等について監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 7銘柄
貸借対照表計上額の合計額 503,200千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岩谷産業(株)	302,000	237,976	取引関係の維持及び円滑化のため
日本化学産業(株)	116,000	91,988	同上
(株)村田製作所	7,037	116,361	同上
(株)田中化学研究所	74,000	30,192	同上
(株)りそなホールディングス	28,000	16,704	同上
太陽誘電(株)	704	1,233	同上

(注) 全6銘柄(非上場株式を除く)について記載しております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岩谷産業(株)	302,000	197,508	取引関係の維持及び円滑化のため
日本化学産業(株)	116,000	91,872	同上
(株)村田製作所(株)	7,170	97,303	同上
(株)田中化学研究所	74,000	56,906	同上
(株)りそなホールディングス	28,000	11,244	同上
太陽誘電(株)	1,017	1,116	同上

(注)全6銘柄(非上場株式を除く)について記載しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 当社は、保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境に対応して機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	100
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	100

(注) 監査報酬額には会社法上の監査報酬並びに金融商品取引法上の監査報酬を含んでおります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)の内容は、「固定資産の管理実務」の研修業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社の規模、業務特性等を勘案し、適切な監査日数、工数を見積り、これに基づき、監査報酬の額を決定しております。なお、監査報酬額の決定に際しては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、関連団体等が主催するセミナーに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,336,273	4,434,406
受取手形及び売掛金	4,259,144	4,420,521
有価証券	700,000	300,000
製品	2,732,384	2,211,313
仕掛品	1,210,354	1,404,402
原材料及び貯蔵品	1,782,940	1,580,372
繰延税金資産	305,872	240,518
その他	1,367,456	1,227,060
流動資産合計	16,694,426	15,818,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,973,111	5,127,129
減価償却累計額	2,753,102	2,929,431
建物及び構築物(純額)	2,220,009	2,197,698
機械装置及び運搬具	15,890,912	16,157,372
減価償却累計額	13,789,827	14,352,908
機械装置及び運搬具(純額)	2,101,084	1,804,463
土地	1,484,243	1,484,243
建設仮勘定	1,756,309	2,811,831
その他	1,652,776	1,757,444
減価償却累計額	1,300,070	1,416,480
その他(純額)	352,705	340,963
有形固定資産合計	7,914,353	8,639,201
無形固定資産	224,477	277,040
投資その他の資産		
投資有価証券	541,706	503,200
関係会社株式	1 17,500	1 17,500
関係会社出資金	1 440,752	1 324,110
退職給付に係る資産	171,335	75,935
その他	466,534	465,869
投資その他の資産合計	1,637,829	1,386,615
固定資産合計	9,776,659	10,302,857
資産合計	26,471,086	26,121,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	843,616	931,921
短期借入金	1,500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,254,832	1,055,510
未払法人税等	1,047,325	845,495
賞与引当金	377,569	326,600
その他	915,414	1,239,973
流動負債合計	6,938,757	5,399,501
固定負債		
長期借入金	2,666,209	1,625,769
退職給付に係る負債	736	946
その他	256,545	197,946
固定負債合計	2,923,491	1,824,662
負債合計	9,862,249	7,224,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,216,649	1,216,649
利益剰余金	13,791,627	16,356,102
自己株式	82,904	83,047
株主資本合計	15,712,473	18,276,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,634	167,936
為替換算調整勘定	246,769	206,669
退職給付に係る調整累計額	83,162	56,204
その他の包括利益累計額合計	517,567	318,401
非支配株主持分	378,796	302,083
純資産合計	16,608,837	18,897,289
負債純資産合計	26,471,086	26,121,452

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	23,159,129	23,295,895
売上原価	1 16,390,195	1 15,853,637
売上総利益	6,768,933	7,442,258
販売費及び一般管理費	2, 3 2,770,511	2, 3 3,117,848
営業利益	3,998,422	4,324,409
営業外収益		
受取利息	14,818	10,738
受取配当金	7,255	11,362
仕入割引	9,543	12,275
為替差益	444,242	-
助成金収入	19,165	11,511
その他	19,224	28,575
営業外収益合計	514,248	74,463
営業外費用		
支払利息	45,000	19,123
為替差損	-	293,448
持分法による投資損失	12,485	99,990
その他	968	3,850
営業外費用合計	58,453	416,413
経常利益	4,454,217	3,982,459
特別利益		
補助金収入	100,000	155,294
持分変動利益	99,383	-
特別利益合計	199,383	155,294
特別損失		
固定資産除却損	4 32,343	4 4,722
補助金返納金	15,036	-
特別損失合計	47,380	4,722
税金等調整前当期純利益	4,606,220	4,133,031
法人税、住民税及び事業税	1,105,741	1,329,551
法人税等調整額	293,936	106,145
法人税等合計	1,399,677	1,435,697
当期純利益	3,206,542	2,697,334
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	28,068	84,730
親会社株主に帰属する当期純利益	3,178,474	2,782,064

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,206,542	2,697,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,917	19,698
為替換算調整勘定	107,846	37,447
退職給付に係る調整額	71,833	139,367
持分法適用会社に対する持分相当額	55,918	18,142
その他の包括利益合計	301,516	214,656
包括利益	3,508,059	2,482,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,438,878	2,582,898
非支配株主に係る包括利益	69,181	100,220

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,100	1,216,649	10,646,446	82,904	12,567,292
会計方針の変更による 累積的影響額			111,766		111,766
会計方針の変更を反映 した当期首残高	787,100	1,216,649	10,758,213	82,904	12,679,059
当期変動額					
剰余金の配当			145,059		145,059
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,178,474		3,178,474
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,033,414	-	3,033,414
当期末残高	787,100	1,216,649	13,791,627	82,904	15,712,473

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	121,716	124,117	11,328	257,163	309,621	13,134,077
会計方針の変更による 累積的影響額						111,766
会計方針の変更を反映 した当期首残高	121,716	124,117	11,328	257,163	309,621	13,245,844
当期変動額						
剰余金の配当						145,059
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,178,474
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	65,917	122,652	71,833	260,403	69,174	329,578
当期変動額合計	65,917	122,652	71,833	260,403	69,174	3,362,992
当期末残高	187,634	246,769	83,162	517,567	378,796	16,608,837

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,100	1,216,649	13,791,627	82,904	15,712,473
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	787,100	1,216,649	13,791,627	82,904	15,712,473
当期変動額					
剰余金の配当			217,589		217,589
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,782,064		2,782,064
自己株式の取得				143	143
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,564,474	143	2,564,331
当期末残高	787,100	1,216,649	16,356,102	83,047	18,276,805

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	187,634	246,769	83,162	517,567	378,796	16,608,837
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	187,634	246,769	83,162	517,567	378,796	16,608,837
当期変動額						
剰余金の配当						217,589
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,782,064
自己株式の取得						143
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	19,698	40,099	139,367	199,165	76,713	275,879
当期変動額合計	19,698	40,099	139,367	199,165	76,713	2,288,452
当期末残高	167,936	206,669	56,204	318,401	302,083	18,897,289

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,606,220	4,133,031
減価償却費	1,068,233	1,015,288
賞与引当金の増減額(は減少)	13,622	50,969
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,485	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	39,666	85,402
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	265	248
受取利息及び受取配当金	22,073	22,100
支払利息	45,000	19,123
為替差損益(は益)	183,443	190,570
補助金収入	100,000	155,294
持分法による投資損益(は益)	12,485	98,499
持分変動損益(は益)	99,383	-
売上債権の増減額(は増加)	238,411	172,279
たな卸資産の増減額(は増加)	1,223,116	527,940
未払又は未収消費税等の増減額	241,696	246,657
仕入債務の増減額(は減少)	100,254	113,891
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	4,517	49,131
その他	161,412	82,781
小計	3,653,189	5,825,555
利息及び配当金の受取額	19,776	24,044
利息の支払額	59,767	20,329
法人税等の支払額	253,901	1,538,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,359,296	4,290,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,588,026	1,457,246
無形固定資産の取得による支出	92,142	172,883
長期前払費用の取得による支出	1,287	4,128
投資有価証券の取得による支出	2,560	2,884
関係会社出資金の払込による支出	297,936	-
貸付けによる支出	9,000	1,720
貸付金の回収による収入	5,029	4,996
補助金の受取額	100,000	155,294
その他	13,234	29,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,872,688	1,508,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800,000	400,000
短期借入金の返済による支出	1,100,000	900,000
長期借入れによる収入	1,531,018	-
長期借入金の返済による支出	3,524,832	2,255,032
社債の償還による支出	3,300,000	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	23,507
自己株式の取得による支出	-	143
配当金の支払額	145,004	217,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,738,817	2,949,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,252	135,189
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,173,957	301,867
現金及び現金同等物の期首残高	8,210,230	5,036,273
現金及び現金同等物の期末残高	5,036,273	4,734,406

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company

穗華(上海)貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の名称等

持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

山東広垠迪凱凱新材料有限公司

山東広垠迪凱凱環保科技有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

会社等の名称 (株)アイ・ディ・ユー

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるVietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company及び穗華(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末において回収不能見込額はないため、貸倒引当金は計上しておりません。

賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

金利変動のリスクヘッジを目的として行っており、一定の範囲内で利用することを基本方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償却期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「仕入割引」及び「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた47,932千円は、「仕入割引」9,543千円、「助成金収入」19,165千円及び「その他」19,224千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	17,500千円	17,500千円
関係会社出資金	440,752	324,110

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
-	山東垠凱凱新材料有限公司(借入債務)	444,648千円
-	山東垠凱凱環保科技有限公司(借入債務)	183,442
-	計	628,090

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で所有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額(戻入相殺後)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上原価	407,097千円	21,673千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	274,148千円	278,168千円
給料	414,120	457,470
賞与引当金繰入額	85,999	80,437
退職給付費用	40,117	42,772
研究開発費	806,519	901,282

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
806,519千円	901,282千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
撤去費用	30,318千円	4,390千円
その他	2,025	332
計	32,343	4,722

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	87,749千円	41,390千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	87,749	41,390
税効果額	21,832	21,691
その他有価証券評価差額金	65,917	19,698
為替換算調整勘定：		
当期発生額	107,846	37,447
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	55,918	18,142
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	135,821	180,802
組替調整額	30,754	22,842
税効果調整前	105,067	203,645
税効果額	33,233	64,278
退職給付に係る調整額	71,833	139,367
その他の包括利益合計	301,516	214,656

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,880,000	-	-	4,880,000
合計	4,880,000	-	-	4,880,000
自己株式				
普通株式	44,676	-	-	44,676
合計	44,676	-	-	44,676

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	72,529	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	72,529	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	120,883	利益剰余金	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,880,000	-	-	4,880,000
合計	4,880,000	-	-	4,880,000
自己株式				
普通株式(注)	44,676	27	-	44,703
合計	44,676	27	-	44,703

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	120,883	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	96,706	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	120,882	利益剰余金	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,336,273千円	4,434,406千円
国内譲渡性預金	700,000	300,000
現金及び現金同等物	5,036,273	4,734,406

(リース取引関係)

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	2,100	3,600
1年超	67,800	64,200
合計	69,900	67,800

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては元本の毀損のない安全性の高い金融商品に限定し、必要な金につきましては、銀行等金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブ取引につきましては、実需を伴わない取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、販売先と信管理の必要があります。当該リスクに関しては、債権管理規程に従い、営業債権について営業部門及び企画部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、輸出業務等に伴って発生する外貨建ての営業債権や輸入業務等に伴って発生する外貨建ての仕入債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての債権債務のポジションを把握し、外貨建取引管理手順書に従い運用を行い、基本的には受取外貨による外貨支払をベースとして、必要に応じて外貨の円転及び外貨の購入等を行っております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

借入金の用途は、短期・中期の運転資金及び設備投資資金（長期）であり、流動性リスクに晒されておりますが、各部門からの報告に基づき、財務部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。（（注2）をご参照下さい。）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,336,273	4,336,273	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,259,144	4,259,144	-
(3) 有価証券	700,000	700,000	-
(4) 投資有価証券	494,456	494,456	-
資産計	9,789,874	9,789,874	-
(1) 支払手形及び買掛金	843,616	843,616	-
(2) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	4,921,041	4,930,400	9,358
負債計	7,264,657	7,274,016	9,358
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,434,406	4,434,406	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,420,521	4,420,521	-
(3) 有価証券	300,000	300,000	-
(4) 投資有価証券	455,950	455,950	-
資産計	9,610,878	9,610,878	-
(1) 支払手形及び買掛金	931,921	931,921	-
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	2,681,279	2,683,863	2,584
負債計	4,613,200	4,615,785	2,584
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は国内譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該価額によっております。ただし、変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされ長期借入金の元利金の合計金額は、当該金利スワップと一体として処理された金額を使用しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式		
投資有価証券	47,250	47,250
関連会社株式	17,500	17,500
関係会社出資金	440,752	324,110

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,336,273	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,259,144	-	-	-
有価証券	700,000	-	-	-
合計	9,295,417	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,434,406	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,420,521	-	-	-
有価証券	300,000	-	-	-
合計	9,154,927	-	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,254,832	1,055,710	122,500	60,000	430,000	997,999
合計	3,754,832	1,055,710	122,500	60,000	430,000	997,999

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,055,510	122,500	60,000	430,000	1,013,269	-
合計	2,055,510	122,500	60,000	430,000	1,013,269	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	464,264	202,582	261,681
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	464,264	202,582	261,681
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,192	33,300	3,108
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	700,000	700,000	-
	小計	730,192	733,300	3,108
合計		1,194,456	935,882	258,573

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 47,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	443,589	222,241	221,347
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	443,589	222,241	221,347
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,361	16,525	4,164
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	300,000	300,000	-
	小計	312,361	316,525	4,164
合計		755,950	538,767	217,183

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 47,250千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	175,000	35,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	35,000	-	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度及び複数事業主制度の大阪薬業厚生年金基金制度を採用しております。このうち、大阪薬業厚生年金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,926,360千円	2,007,873千円
会計方針の変更による累積的影響額	123,097	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,803,263	2,007,873
勤務費用	124,169	132,423
利息費用	26,327	22,086
数理計算上の差異の発生額	64,061	110,575
退職給付の支払額	9,949	17,361
退職給付債務の期末残高	2,007,873	2,255,597

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,829,865千円	2,179,208千円
期待運用収益	36,597	43,584
数理計算上の差異の発生額	199,883	70,227
事業主からの拠出額	122,811	196,327
退職給付の支払額	9,949	17,361
年金資産の期末残高	2,179,208	2,331,532

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,007,873千円	2,255,597千円
年金資産	2,179,208	2,331,532
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	171,335	75,935
退職給付に係る資産	171,335	75,935
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	171,335	75,935

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	124,169千円	132,423千円
利息費用	26,327	22,086
期待運用収益	36,597	43,584
数理計算上の差異の費用処理額	30,754	22,842
確定給付制度に係る退職給付費用	83,145	88,082

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	105,067千円	203,645千円
合計	105,067	203,645

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	122,658千円	80,986千円
合計	122,658	80,986

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	57%	60%
株式	40	36
現金及び預金	2	3
その他	1	1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.1%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	7.9%	7.3%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	391千円	736千円
退職給付費用	370	262
為替換算差額	25	52
退職給付に係る負債の期末残高	736	946

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	736千円	946千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	736	946
退職給付に係る負債	736	946
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	736	946

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 370千円 当連結会計年度 262千円

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の大阪薬業厚生年金基金制度への要拠出額は、103,464千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
年金資産の額	292,416,694千円	334,667,902千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	366,867,050	381,437,683
差引額	74,450,355	46,769,780

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.04% (平成26年3月31日現在)
 当連結会計年度 1.27% (平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高49,404,232千円、別途積立金2,634,451千円であります。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約であらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を手当てしております。

また、本制度における償却方法は元利均等償却であります。特別掛金収入現価の残存償却年数は、16年あります。

当社グループは特別掛金36,838千円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	124,597千円	100,592千円
一括償却資産	6,171	7,190
社会保険料	18,215	15,643
たな卸資産評価損	63,573	54,910
未払事業税	85,800	50,820
繰越欠損金	42,355	53,158
減損損失	1,690	684
投資有価証券評価損	20,568	19,546
研究開発費	9,644	3,777
その他	28,296	56,156
繰延税金資産小計	400,913	362,480
評価性引当額	73,601	120,801
繰延税金資産の合計	327,312	241,678
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	70,939	49,247
退職給付に係る資産	55,170	23,236
資産圧縮積立金	23,621	22,447
その他	10,655	-
繰延税金負債合計	160,385	94,931
繰延税金資産(負債)の純額	166,926	146,747

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	305,872千円	240,518千円
固定負債 - その他(繰延税金負債)	138,946	93,771

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.7
連結子会社税率差異	0.3	0.1
住民税均等割	0.2	0.2
評価性引当額増減	0.7	2.4
持分法による投資損益	0.1	0.8
研究開発税制等による税額控除	5.2	2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	0.3
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4	34.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,996千円、退職給付に係る調整累計額が1,295千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7,275千円、その他有価証券評価差額金が2,575千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、化学工業製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
12,440,783	4,049,211	3,357,844	3,012,326	298,962	23,159,129

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	合計
6,334,876	1,579,476	7,914,353

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	合計(千円)
㈱キャタラー	2,649,007

（注）当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
12,926,587	4,028,400	3,096,959	3,035,682	208,264	23,295,895

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	合計
6,839,414	1,799,786	8,639,201

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	合計(千円)
(株)キャタラー	2,602,911

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,356.56円	3,845.72円
1株当たり当期純利益金額	657.34円	575.36円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,608,837	18,897,289
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	378,796	302,083
(うち非支配株主持分(千円))	(378,796)	(302,083)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,230,040	18,595,206
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,835,324	4,835,297

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,178,474	2,782,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,178,474	2,782,064
期中平均株式数(株)	4,835,324	4,835,314

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	1,000,000	0.18	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,254,832	1,055,510	0.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,666,209	1,625,769	0.31	平成29年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
長期預り保証金	65,028	65,029	0.26	-
合計	6,486,069	3,746,308	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	122,500	60,000	430,000	1,013,269

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,888,757	11,744,070	17,308,062	23,295,895
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,103,317	2,293,928	3,250,963	4,133,031
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	735,542	1,548,620	2,191,318	2,782,064
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	152.12	320.27	453.19	575.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	152.12	168.15	132.92	122.17

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,002,888	3,969,776
受取手形	434,582	420,372
電子記録債権	21,298	27,471
売掛金	1 3,736,934	1 3,965,914
有価証券	700,000	300,000
製品	2,732,384	2,213,590
仕掛品	1,210,354	1,405,893
原材料及び貯蔵品	1,782,940	1,524,882
前渡金	18,324	12,984
前払費用	32,343	30,397
未収入金	1 1,293,930	1 1,401,899
未収消費税等	187,565	-
繰延税金資産	305,812	239,892
その他	1 17,789	1 60,864
流動資産合計	16,477,148	15,573,938
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,081,242	1,980,873
構築物	138,194	215,923
機械及び装置	2,096,590	1,793,721
車両運搬具	4,494	10,742
工具、器具及び備品	351,316	340,303
土地	1,484,243	1,484,243
建設仮勘定	178,795	1,013,606
有形固定資産合計	6,334,876	6,839,414
無形固定資産		
電話加入権	2,543	2,543
ソフトウェア	217,122	217,602
ソフトウェア仮勘定	4,790	56,895
無形固定資産合計	224,455	277,040
投資その他の資産		
投資有価証券	541,706	503,200
関係会社株式	517,500	517,500
関係会社出資金	304,363	351,377
長期貸付金	12,686	459,410
長期前払費用	16,226	8,929
前払年金費用	48,676	156,921
敷金及び保証金	103,626	129,018
その他	25,332	30,346
投資その他の資産合計	1,570,118	2,156,704
固定資産合計	8,129,449	9,273,159
資産合計	24,606,598	24,847,097

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	112,186	52,609
電子記録債務	148,448	241,220
買掛金	1,505,305	1,624,293
短期借入金	1,500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,254,832	1,055,510
未払金	639,680	630,183
未払費用	93,164	86,019
未払法人税等	1,045,448	837,336
未払消費税等	-	59,091
預り金	52,422	24,449
設備関係支払手形	53,345	359,624
賞与引当金	377,569	326,600
その他	21,206	8,009
流動負債合計	6,803,609	5,304,948
固定負債		
長期借入金	1,668,210	612,500
長期預り保証金	85,028	85,029
繰延税金負債	99,450	118,553
資産除去債務	32,571	19,145
固定負債合計	1,885,259	835,228
負債合計	8,688,868	6,140,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金		
資本準備金	1,194,589	1,194,589
その他資本剰余金	22,060	22,060
資本剰余金合計	1,216,649	1,216,649
利益剰余金		
利益準備金	35,000	35,000
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	49,736	50,910
別途積立金	9,650,000	13,000,000
繰越利益剰余金	4,074,512	3,532,371
利益剰余金合計	13,809,249	16,618,282
自己株式	82,904	83,047
株主資本合計	15,730,094	18,538,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187,634	167,936
評価・換算差額等合計	187,634	167,936
純資産合計	15,917,729	18,706,920
負債純資産合計	24,606,598	24,847,097

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 22,822,697	1 22,608,532
売上原価	1 16,068,975	1 15,207,672
売上総利益	6,753,721	7,400,860
販売費及び一般管理費	2 2,647,324	2 2,960,190
営業利益	4,106,396	4,440,670
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 13,228	1 21,775
仕入割引	9,543	9,922
為替差益	273,752	-
助成金収入	19,165	11,319
その他	1 19,255	1 28,573
営業外収益合計	334,944	71,591
営業外費用		
支払利息	38,049	19,123
社債利息	6,950	-
為替差損	-	191,422
その他	967	1,997
営業外費用合計	45,967	212,543
経常利益	4,395,373	4,299,717
特別利益		
補助金収入	100,000	155,294
特別利益合計	100,000	155,294
特別損失		
固定資産除却損	32,343	4,722
補助金返納金	15,036	-
特別損失合計	47,380	4,722
税引前当期純利益	4,447,993	4,450,290
法人税、住民税及び事業税	1,101,694	1,316,952
法人税等調整額	294,012	106,715
法人税等合計	1,395,706	1,423,667
当期純利益	3,052,287	3,026,622

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,622,505	59.6	7,558,901	58.2
労務費		2,125,999	14.7	2,039,539	15.7
経費		3,709,697	25.7	3,393,055	26.1
当期総製造費用		14,458,202	100.0	12,991,496	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,341,885		1,210,354	
合計		15,800,088		14,201,850	
他勘定振替高	2	247,479		222,530	
期末仕掛品たな卸高		1,210,354		1,405,893	
当期製品製造原価		14,342,254		12,573,427	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別総合原価計算による、実際原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	540,767	525,000
減価償却費(千円)	917,929	752,021
燃料費(千円)	644,574	455,473

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費(千円)	193,403	165,124
検査費(千円)	49,174	51,727
広告宣伝費(千円)	4,647	5,186
その他(千円)	255	491
合計(千円)	247,479	222,530

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	787,100	1,194,589	22,060	1,216,649	35,000	47,242	5,650,000	5,058,012	10,790,255
会計方針の変更による累積的影響額								111,766	111,766
会計方針の変更を反映した当期首残高	787,100	1,194,589	22,060	1,216,649	35,000	47,242	5,650,000	5,169,779	10,902,021
当期変動額									
資産圧縮積立金の積立						2,494		2,494	-
別途積立金の積立							4,000,000	4,000,000	-
剰余金の配当								145,059	145,059
当期純利益								3,052,287	3,052,287
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,494	4,000,000	1,095,266	2,907,227
当期末残高	787,100	1,194,589	22,060	1,216,649	35,000	49,736	9,650,000	4,074,512	13,809,249

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	82,904	12,711,101	121,716	121,716	12,832,817
会計方針の変更による累積的影響額		111,766			111,766
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,904	12,822,867	121,716	121,716	12,944,584
当期変動額					
資産圧縮積立金の積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		145,059			145,059
当期純利益		3,052,287			3,052,287
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			65,917	65,917	65,917
当期変動額合計	-	2,907,227	65,917	65,917	2,973,144
当期末残高	82,904	15,730,094	187,634	187,634	15,917,729

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	787,100	1,194,589	22,060	1,216,649	35,000	49,736	9,650,000	4,074,512	13,809,249
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	787,100	1,194,589	22,060	1,216,649	35,000	49,736	9,650,000	4,074,512	13,809,249
当期変動額									
資産圧縮積立金の積立						1,173		1,173	-
別途積立金の積立							3,350,000	3,350,000	-
剰余金の配当								217,589	217,589
当期純利益								3,026,622	3,026,622
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,173	3,350,000	542,140	2,809,032
当期末残高	787,100	1,194,589	22,060	1,216,649	35,000	50,910	13,000,000	3,532,371	16,618,282

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	82,904	15,730,094	187,634	187,634	15,917,729
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,904	15,730,094	187,634	187,634	15,917,729
当期変動額					
資産圧縮積立金の積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		217,589			217,589
当期純利益		3,026,622			3,026,622
自己株式の取得	143	143			143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			19,698	19,698	19,698
当期変動額合計	143	2,808,889	19,698	19,698	2,789,191
当期末残高	83,047	18,538,984	167,936	167,936	18,706,920

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式及び関係会社出資金.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております）

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末において回収不能見込額はないため、貸倒引当金は計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動のリスクヘッジを目的として行っており、一定の範囲内で利用することを基本方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「仕入割引」及び「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた47,963千円は、「仕入割引」9,543千円、「助成金収入」19,165千円及び「その他」19,255千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
金銭債権	453,364千円	550,831千円
金銭債務	78,096	91,739

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company (借入債務)	1,000,000千円	Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company (借入債務) 1,000,000千円
山東広垠迪凱凱新材料有限公司 (借入債務)	-	山東広垠迪凱凱新材料有限公司 (借入債務) 444,648
山東広垠迪凱凱環保科技有限公司 (借入債務)	-	山東広垠迪凱凱環保科技有限公司 (借入債務) 183,442
計	1,000,000	計 1,628,090

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,392千円	7,566千円
仕入高	806,175	903,830
営業取引以外の取引による取引高	8,416	12,987

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12.1%、当事業年度10.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87.9%、当事業年度89.4%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	274,148千円	278,168千円
給料	359,207	383,968
賞与	123,344	97,863
賞与引当金繰入額	85,999	80,437
退職給付費用	39,746	42,510
減価償却費	69,853	98,984
研究開発費	806,519	901,282

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	517,500
関係会社出資金	304,363
合計	821,863

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成28年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	517,500
関係会社出資金	351,377
合計	868,877

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	63,573千円	54,910千円
持分変動利益	32,001	45,390
減損損失	1,690	684
一括償却資産	6,171	7,190
賞与引当金	124,597	100,592
社会保険料	18,215	15,643
研究開発費	9,644	3,777
投資有価証券評価損	20,568	19,546
未払事業税	85,800	50,820
その他	26,833	25,835
繰延税金資産小計	389,096	324,391
評価性引当額	72,499	83,339
繰延税金資産合計	316,596	241,051
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	70,939	49,247
前払年金費用	15,673	48,018
資産圧縮積立金	23,621	22,447
繰延税金負債合計	110,234	119,713
繰延税金資産(負債)の純額	206,361	121,338

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	-
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1	-
住民税均等割等	0.2	-
研究開発税制等による税額控除	5.3	-
評価性引当額増減	0.4	-
税率変更による影響額	0.5	-
その他	0.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4	-

(注)当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,700千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,275千円、その他有価証券評価差額金が2,575千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,081,242	53,955	79	154,244	1,980,873	2,463,774
	構築物	138,194	100,510	-	22,781	215,923	465,500
	機械及び装置	2,096,590	296,848	231	599,485	1,793,721	14,270,277
	車両運搬具	4,494	10,217	-	3,969	10,742	82,630
	工具、器具及び備品	351,316	150,149	245	160,918	340,303	1,414,512
	土地	1,484,243	-	-	-	1,484,243	-
	建設仮勘定	178,795	1,206,109	371,297	-	1,013,606	-
	計	6,334,876	1,817,790	371,853	941,399	6,839,414	18,696,695
無形固定資産	電話加入権	2,543	-	-	-	2,543	-
	ソフトウェア	217,122	63,213	-	62,733	217,602	-
	ソフトウェア仮勘定	4,790	63,258	11,153	-	56,895	-
	計	224,455	126,471	11,153	62,733	277,040	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
 福井工場生産ラインの増設 961,799千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	377,569	326,600	377,569	326,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】
 連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】
 該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日近畿財務局長に提出。

（第60期第2四半期）（自 平成27年6月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日近畿財務局長に提出。

（第60期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年7月2日に近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

第一稀元素化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一稀元素化学工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、第一稀元素化学工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月23日

第一稀元素化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。